

2025 年 7 月 11 日

通貨ニュース

韓国：7 月金融通貨委員会～米国との関税交渉を見極め

韓国銀行（中央銀行、BOK）は 10 日、金融通貨委員会を開催し、政策金利（7 日物レポ金利）を従来の 2.50% に据え置いた（図表 1）。利下げは委員会メンバー 6 人の全会一致での決定であった。なお、ブルームバーグの事前予想では大半が現状維持を予想していた。

声明文では韓国経済について、輸出部門の先行き懸念から成長の鈍化を示唆した。米国との関税交渉については、6 月に李新大統領が就任したばかりであり、トップレベルでの交渉は実現していない。かかる中、7 日には米国から相互関税に関する書簡が韓国にも送付されており、8 月 1 日以降、25% の税率が設定されることとなった。もっとも、税率は 4 月時点と変わっておらず、韓国政府としては、交渉期間の延期と捉えられている印象はある。一方で、米国側は両国の関係は互恵的とは程遠いものになっていると表明するなど、依然ギャップが埋まっていないもの事実である。特に、韓国は日本と同様に自動車や自動車部品には 25% の関税が課され、交渉も難航している。韓国にとって近年米国への乗用車輸出は存在感が強くなっていることから（図表 2）、早くも李大統領の手腕が問われる舞台となりそうだ。

物価動向については、直近の 6 月消費者物価指数（CPI）は前年比 +2.2%、農産品や石油類を除いたコア CPI は同 +2.0% となった。総合ベースでは 5 月の同 +1.9% から加速しているが、インフレ要因は食料品価格上昇やベース効果の影響と述べた。また、BOK は目先のインフレリスクとして、都市部をはじめとする不動産価格の上昇を指摘しており、これに付随して住宅ローンの増加ペースも早まっていることに警戒感を示した（図表 3）。米国との貿易交渉の不透明感のほか、金融緩和に伴う不動産市況の加熱を考慮した上で、今回の政策決定に至ったものと推察される。

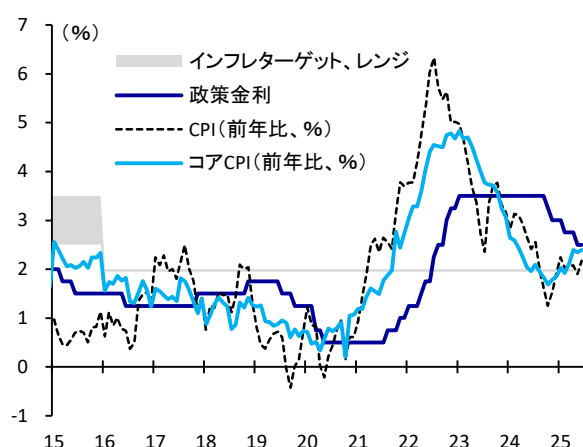
かかる中、BOK は景気動向や不動産部門をはじめとするインフレリスクを注視していく姿勢を強調した。今回はインフレ再加速に関する警戒感も見られていたが、利下げの打ち止めに至る材料ではないことに留意したい。委員会メンバーの過半数が 3 か月以内の追加利下げを支持しており、第一に警戒されるのはトランプ関税の影響に伴う一層の韓国経済の下押し懸念である。李 BOK 総裁も現時点ではいつ利下げをするか、また利下げの終了のタイミングについて言及するのは難しいと述べ、今後の金融政策運営は外部環境に左右されることも示唆している。

今回の BOK の決定は、市場予想通りであったことから KRW の反応も限定的であった。4 月以降の KRW 高は一巡しつつあり、7 月については引き続き米国との交渉に対して神経質な相場が続くと予想される（図表 4）。その後の動きについても、交渉の合意内容に影響される可能性が高いが、既に政府・中銀が輸出の下振れと景気減速を見込んでいる以上、上半期と同様のペースで KRW

国際為替部
シニアマーケット・エコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

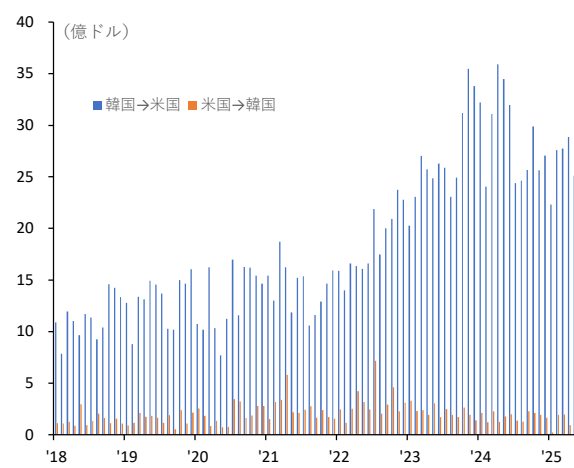
安が修正されるとは考えていない。

図表 1: 政策金利とインフレ率



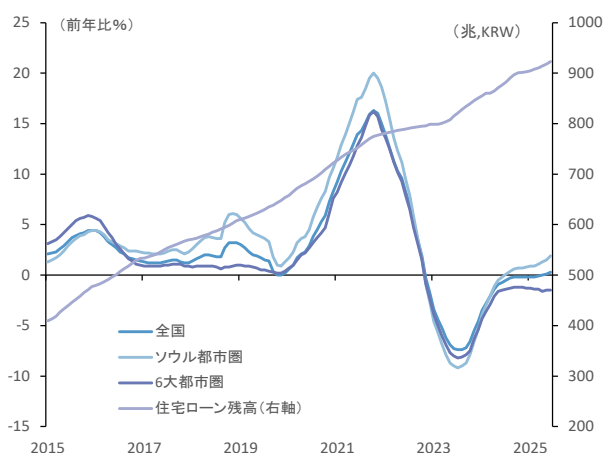
出所: BOK、CEIC、みずほ銀行

図表 2: 韓米間での乗用車輸出額推移



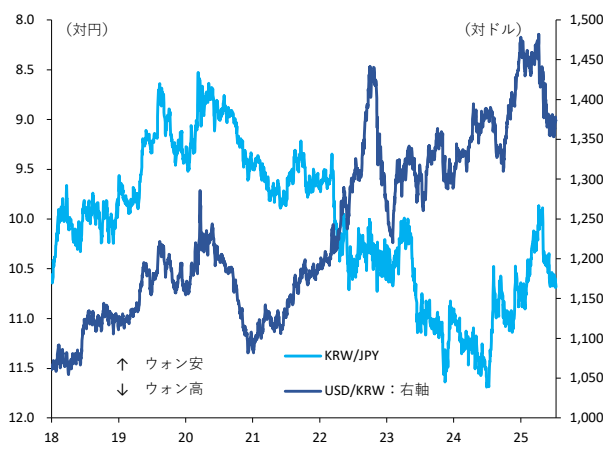
出所: Macrobond、みずほ銀行

図表 3: 不動産価格と住宅ローン残高



出所: ブルームバーク、みずほ銀行

図表 4: KRW 相場の動向



出所: ブルームバーク、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。